

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第14期末（2025年6月16日）

基準価額	8,987円
純資産総額	28億円
騰落率	△7.5%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第14期末（2025年6月16日）

基準価額	10,255円
純資産総額	228億円
騰落率	△9.3%
分配金	200円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs

グローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり)

(年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2024年12月17日～2025年6月16日

第14期(決算日 2025年6月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第14期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs(エスディージーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブラボーリング」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます^{*1}。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング^{*2}などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs^{*3}のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートしているファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されると弊社が考える指標に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

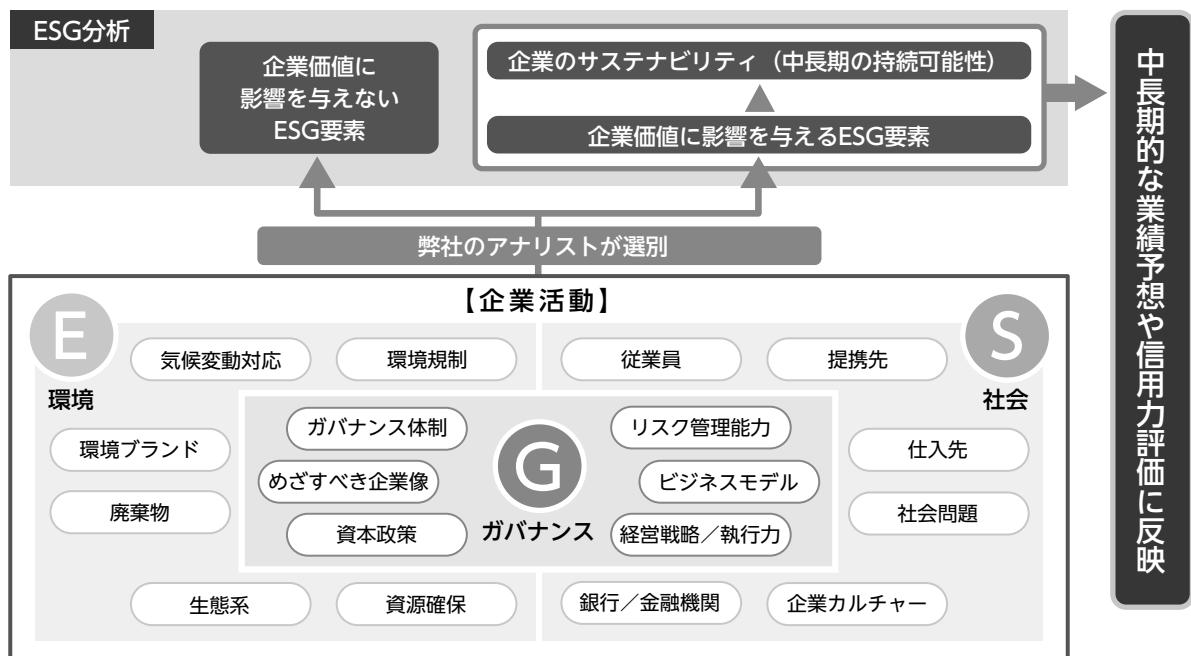
ESG要素を考慮していないファンド

■弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニークスとして継続する企業には、レーティング4を付与することができます。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< E S G レーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の E S G に関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の E S G に関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の E S G に関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の E S G に関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における E S G に対する考え方や E S G レーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

* スチュワードシップ責任とは、「投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G 要素を含む）中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任」のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自の E S G 評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G 評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

なお、外国株式において上記の方針に沿って実施した対話事例については以下の通りです。また、議決権行使については別途定める外国株式議決権行使の方針を踏まえて行使しています。

<対話事例>

グローバルにビジネスを展開しているIT企業と、人権に重大な懸念がある国での事業展開に関するリスク評価と透明性の向上について対話を行いました。人権に懸念がある国での事業展開は、レビューションや雇用の観点からリスクを伴うと考えています。また、透明性が不十分な場合、市場からリスクを過大に捉えられる可能性もあると認識しています。そのため、同社とは透明性の向上の必要性について議論を交わしました。議論の中で同社が懸念のある国でのビジネスの際にどのようなアプローチを実施しているかなどの開示についての進ちょくを確認しましたが、依然としてデューデリジェンスの実施状況等の開示には課題が残っていると考えています。今後も引き続き、リスク評価と透明性の向上に向けた対話を継続していく予定です。

●外国株式の議決権行使について

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

●外国株式議決権行使の方針

以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2024年12月17日～2025年6月16日

基準価額等の推移



第14期首	9,716円	既払分配金	0円
第14期末	8,987円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△7.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 4月中旬以降、トランプ米政権が相互関税の適用を延期したことや、米中間において一時的な関税率の引き下げが合意に達したことなどが好感され株価が上昇したこと
- マザーファンドの保有銘柄であるカナダの建設エンジニアリング会社やアメリカの廃棄物処理会社の業績が好調に推移し、株価が上昇したこと

<下落要因>

- 1月下旬に中国の新興企業が低成本で開発した生成人工知能（A I）が既存の生成A Iと同等の性能を発揮するモデルであったことを受け、生成A Iへの過剰投資懸念から半導体や生成A I関連企業の株価が下落したこと
- 4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発表したことから、企業業績への悪影響や景気後退懸念が意識され株価が下落したこと
- マザーファンドの保有銘柄であるスポーツアパレル会社やトラックの製造販売会社に対する業績見通しが懸念され、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	72円	0.790%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,058円です。
(投信会社)	(35)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	12	0.137	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.137)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.068	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.068)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.031	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.026)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	93	1.025	

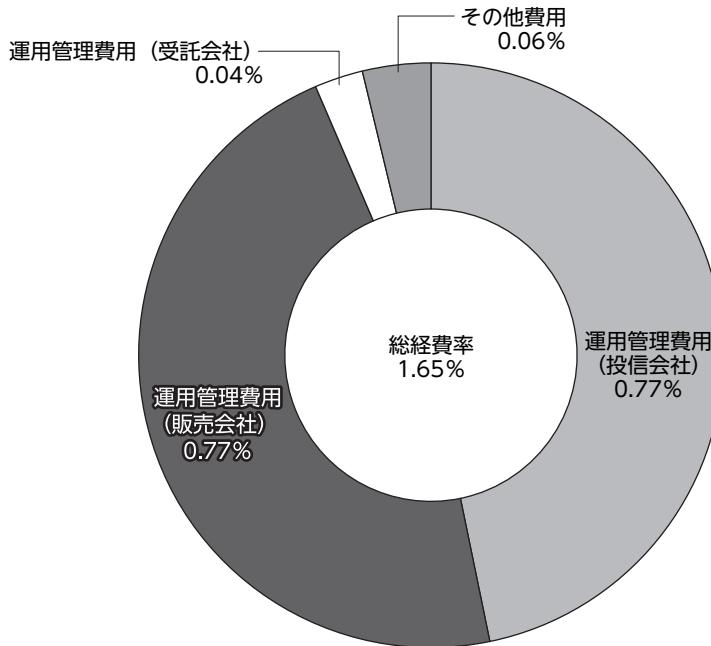
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.65%です。



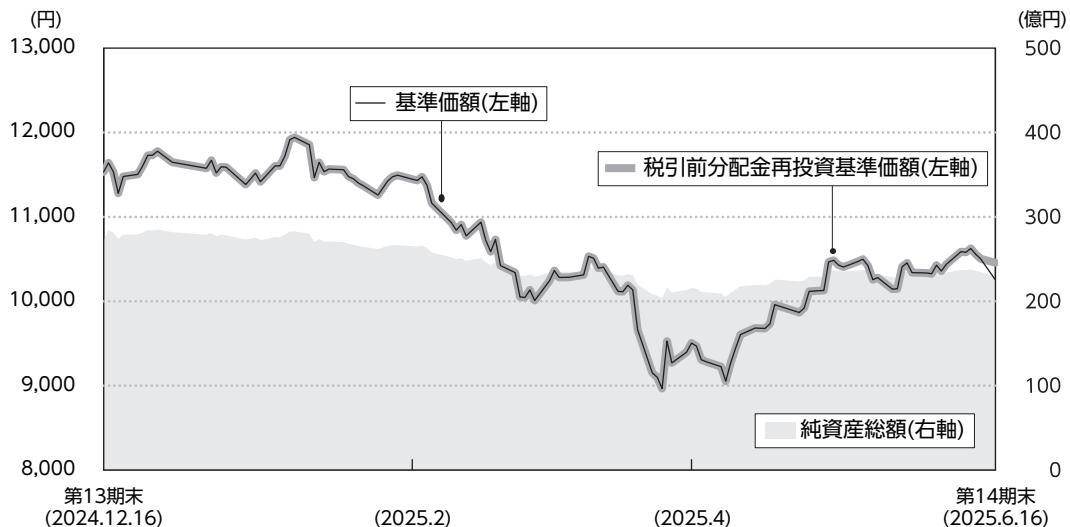
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第14期首	11,531円	既払分配金	200円
第14期末	10,255円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△9.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 4月中旬以降、トランプ米政権が相互関税の適用を延期したことや、米中間において一時的な関税率の引き下げが合意したことなどが好感され株価が上昇したこと
- マザーファンドの保有銘柄であるカナダの建設エンジニアリング会社やアメリカの廃棄物処理会社の業績が好調に推移し、株価が上昇したこと

<下落要因>

- 1月下旬に中国の新興企業が低成本で開発した生成AIが既存の生成AIと同等の性能を発揮するモデルであったことを受け、生成AIへの過剰投資懸念から半導体や生成AI関連企業の株価が下落したこと
- 4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発表したことから、企業業績への悪影響や景気後退懸念が意識され株価が下落したこと
- 利下げ期待が高まるアメリカと追加利上げの思惑がある日本との間において、金融政策の方向性の違いが意識されたことや相互関税を機に米ドル離れが進み、米ドル安円高になったこと
- マザーファンドの保有銘柄であるスポーツアパレル会社やトラックの製造販売会社に対する業績見通しが懸念され、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	84円	0.790%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,639円です。
(投信会社)	(41)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	15	0.137	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.137)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	7	0.068	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	107	1.003	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

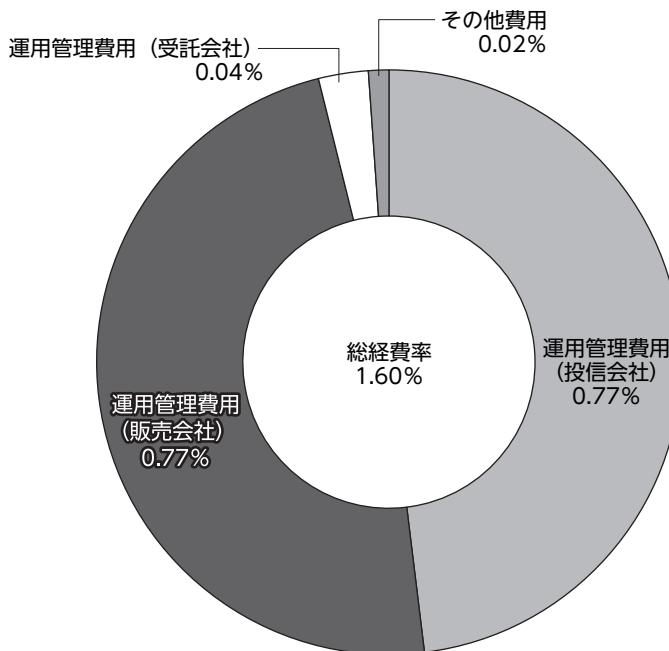
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

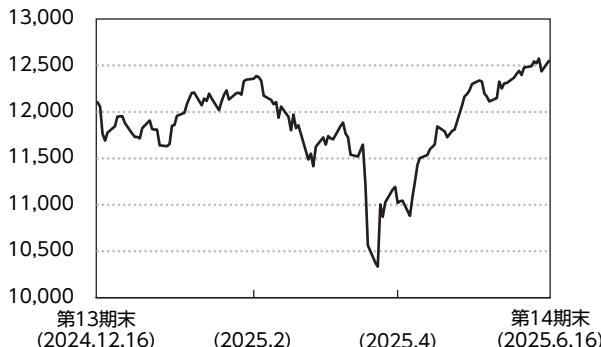
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■株式市況

【MSCI ワールド・インデックス】 (配当込み、米ドルベース) の推移



(注) Factsetのデータを使用しています。

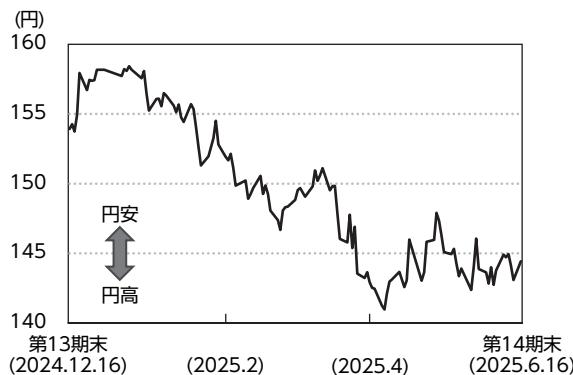
株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

12月下旬から2月上旬にかけては、トランプ米政権の政策に対する期待感やロシア・ウクライナの停戦交渉の進展などから株価は上昇しました。しかし、2月中旬以降は経済指標の悪化や4月上旬に発表されたトランプ米政権の相互関税による悪影響が嫌気されたことから大きく下落しました。

その後、相互関税の発動を延期したことや米中間ににおいて一時的な関税率の引き下げが合意に達したこと、インフレや雇用等の経済指標が堅調であったことなどが好感され株式市場は急速に回復しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル円高となりました。

期初以降、米利下げ継続への期待感が高まる一方、日銀は利上げを続けるとの思惑から米ドル円高基調が強まりました。さらに4月にトランプ米政権から相互関税が発表された後は米資産を売る動きが強まり米ドルが下落したことから、一時1米ドル140円を下回る場面もありました。その後も日米貿易交渉の一環としてアメリカ側が日本の円安政策を是正させるとの思惑もあり、1米ドル145円前後で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお、年2回決算型・為替ヘッジありについて、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（24.9%）、金融（18.1%）、資本財・サービス（12.8%）、一般消費財・サービス（12.3%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（69.0%）、カナダ（5.2%）、フランス（4.1%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	6.0%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなどAIやクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	アルファベット(A)	5.6%	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。
3	スタンテック	5.2%	インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社。同社はインフラの老朽化、人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる。インフラ投資雇用法(IJIA)をはじめとしたアメリカの財政支出の恩恵を受け、今後5年程度売り上げ増加が期待でき、なおかつ案件が豊富にあるため価格競争のリスクも低く、健全な利益成長が期待される。
4	エヌビディア	4.4%	GPU(画像処理半導体)を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体においてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。
5	リパブリック・サービス	4.2%	米大手廃棄物処理会社。垂直統合型の事業モデル、強力なサービス網、デジタルプラットフォームなどが強み。廃棄物処理やリサイクルの他、埋立地ガス発電(廃棄物から発生するメタンなどのガスを集めて行う発電)や、その他の再生可能エネルギープロジェクトにも関与。継続的な収益の比率が高く景気後退環境下で高い耐性を発揮とともに、中期的には住宅着工件数の増加や今後のリサイクルビジネスからの収益貢献が期待される。

(注1) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2025年5月末時点）

		S レーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レ ー テ イ ン グ	1	10	12	1	0	0
	2	20	1	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

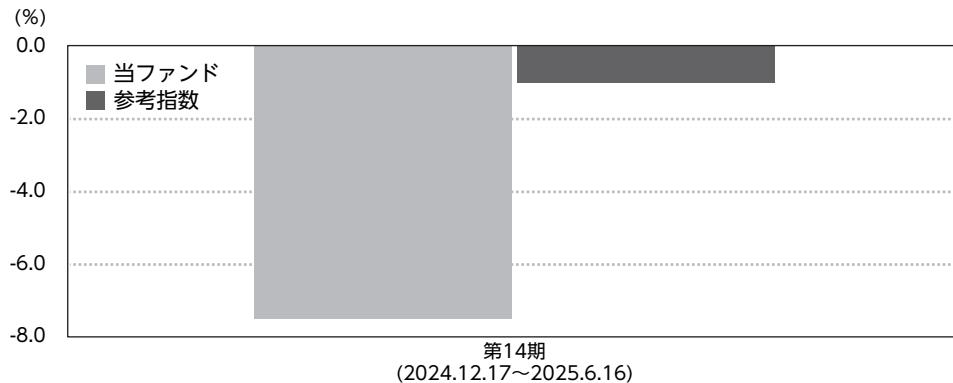
(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の< E S G レーティングの内容>をご参照ください。

(注2) E および S レーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲< E S G レーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がE レーティング、横がS レーティングを表しており、左上のEとS レーティングが1で交差している箇所は、E レーティング1かつS レーティング1の銘柄数を表しています。

参考指標との差異

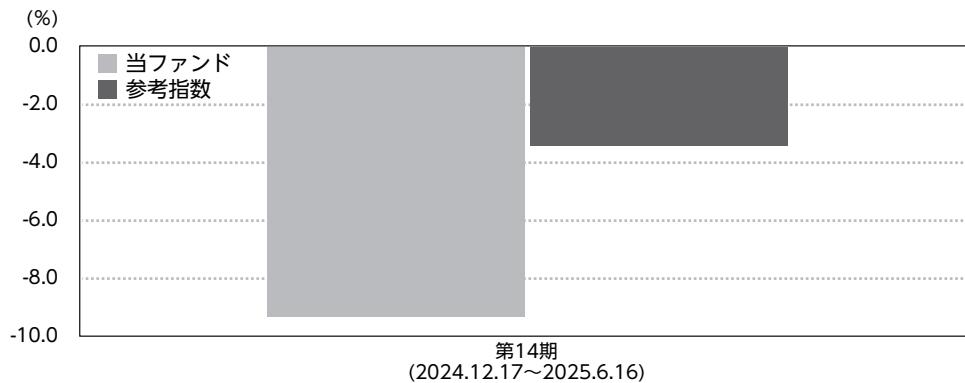
■年2回決算型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-7.5%となり、参考指数騰落率（-1.0%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、VFコープ、デッカーズ・アウトドア（いずれも一般消費財・サービス）、チャーチ・アンド・ドワイト（生活必需品）、プロードコム（情報技術）、ボルボ（資本財・サービス）等がマイナスに影響したことによるものです。

■年2回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-9.3%となり、参考指数騰落率（-3.4%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、VFコープ、デッカーズ・アウトドア（いずれも一般消費財・サービス）、チャーチ・アンド・ドワイト（生活必需品）、プロードコム（情報技術）、ボルボ（資本財・サービス）等がマイナスに影響したことによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指標について」をご参照ください。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月17日～2025年6月16日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	816円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年12月17日～2025年6月16日
当期分配金（税引前）	200円
対基準価額比率	1.91%
当期の収益	9円
当期の収益以外	190円
翌期繰越分配対象額	1,062円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

今後の株式市場は、トランプ米政権による政策の不透明感からボラティリティ（価格変動性）の高止まりが想定されますが、堅調な企業業績を背景に年後半にかけて底堅く推移すると予想しています。米Factset社によると米企業業績については、2025年が前年比約9%、2026年が同約14%の増益予想となっており、堅調な企業業績見通しが株価の支援材料の一つになると考えます。トランプ米政権による関税の引き上げや移民の強制送還がインフレや景気に及ぼす影響が不透明なこと、また、それに伴い米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対するスタンスが変化する可能性があることが金融市場のボラティリティを高めていますが、今後はトランプ米政権の政策が明確になり各業種や企業に対する影響が明確化するにつれて関心は企業業績の見通しに移り、株式市場は底堅く推移することが見込まれます。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第14期末 2025年6月16日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	99.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

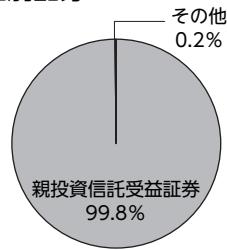
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

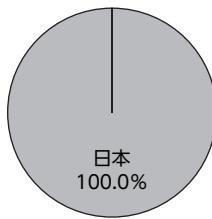
項目	第14期末 2025年6月16日
純資産総額	2,819,222,592円
受益権総口数	3,136,849,996口
1万口当たり基準価額	8,987円

(注) 当期間中における追加設定元本額は31,816,156円、同解約元本額は494,647,200円です。

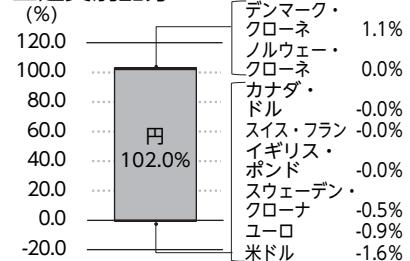
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年6月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第14期末 2025年6月16日
ニッセイ SDGs グローバル セレクトマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

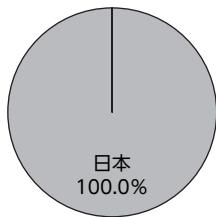
項目	第14期末 2025年6月16日
純資産総額	22,866,500,156円
受益権総口数	22,296,819,863口
1万口当たり基準価額	10,255円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,416,418,890円、同解約元本額は2,665,731,223円です。

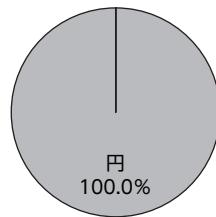
■資産別配分



■国別配分



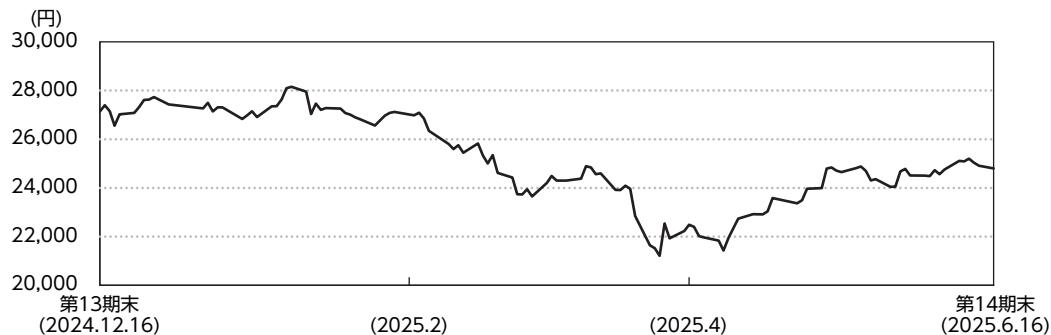
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年6月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■基準価額の推移



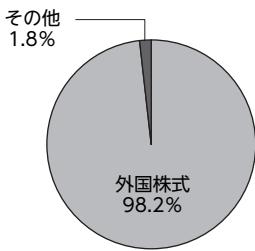
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	6.0%
ALPHABET INC-CL A	米ドル	5.6
STANTEC INC	カナダ・ドル	5.2
NVIDIA CORP	米ドル	4.4
REPUBLIC SERVICES INC	米ドル	4.2
ERSTE GROUP BANK AG	ユーロ	3.9
APPLE INC	米ドル	3.6
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	3.6
AUTOZONE INC	米ドル	3.6
AMAZON.COM INC	米ドル	3.5
組入銘柄数		42

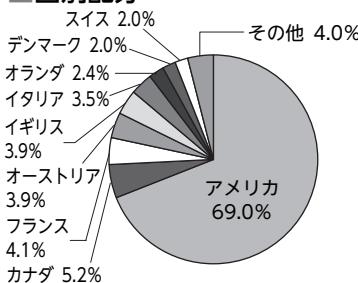
■1万口当たりの費用明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)
有価証券取引税 (株式)	17 (17)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	53

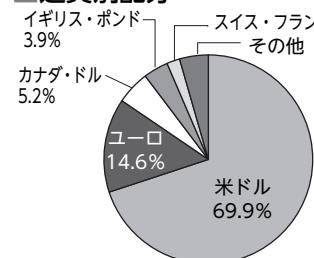
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年6月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)		参考指數	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金	参考指數					
	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
10期(2023年6月15日)	7,999	0	3.7	13,299	14,401	7.3	99.5	0.2	4,760	
11期(2023年12月15日)	8,115	0	1.5	13,415	14,969	3.9	92.0	—	4,141	
12期(2024年6月17日)	9,237	0	13.8	14,537	16,626	11.1	99.7	—	3,937	
13期(2024年12月16日)	9,716	0	5.2	15,016	17,856	7.4	96.5	—	3,497	
14期(2025年6月16日)	8,987	0	△7.5	14,287	17,681	△1.0	98.0	—	2,819	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指數は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年12月16日	9,716	—	17,856	—	96.5	—
12月末	9,542	△1.8	17,591	△1.5	100.5	—
2025年1月末	9,676	△0.4	17,962	0.6	93.9	—
2月末	9,267	△4.6	17,505	△2.0	94.3	—
3月末	8,614	△11.3	16,762	△6.1	95.1	—
4月末	8,480	△12.7	16,589	△7.1	96.1	—
5月末	8,970	△7.7	17,575	△1.6	96.6	—
(期末)2025年6月16日	8,987	△7.5	17,681	△1.0	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月17日～2025年6月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド	千口 130,994	千円 324,948	千口 264,693	千円 681,473

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	415,252,547千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	170,220,683千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月17日～2025年6月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年6月16日現在

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	千口	口数	千円
ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド	1,268,286	千口 1,134,587	千円 2,813,664	

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド全体の口数は64,680,163千口です。

投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド	2,813,664	97.3
コール・ローン等、その他	79,021	2.7
投資信託財産総額	2,892,685	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。なお6月16日における邦貨換算レートは、1米ドル144.42円、1カナダ・ドル106.26円、1イギリス・ポンド195.63円、1イスイス・フラン177.81円、1デンマーク・クローネ22.33円、1ノルウェー・クローネ14.56円、1スウェーデン・クローネ15.19円、1ユーロ166.56円です。

(注2) ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（158,472,682千円）の投資信託財産総額（163,348,370千円）に対する比率は97.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	6,055,452,542円
コール・ローン等	23,250,675
ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド(評価額)	2,813,664,372
未収入金	3,218,537,495
(B)負債	3,236,229,950
未払金	3,178,420,231
未払解約金	33,805,467
未払信託報酬	23,871,846
その他未払費用	132,406
(C)純資産総額(A-B)	2,819,222,592
元本	3,136,849,996
次期繰越損益金	△ 317,627,404
(D)受益権総口数	3,136,849,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,987円

(注1) 期首元本額 3,599,681,040円
期中追加設定元本額 31,816,156円
期中一部解約元本額 494,647,200円

(注2) 元本の欠損 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は317,627,404円です。

損益の状況

当期(2024年12月17日～2025年6月16日)

項目	当期
(A)配当等収益 受取利息	24,984円 24,984
(B)有価証券売買損益 売買 売買	△ 201,818,517 280,421,577 △ 482,240,094
(C)信託報酬等	△ 24,610,185
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 226,403,718
(E)前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	△ 359,742,817 (34,905,108) (△ 394,647,925)
(F)追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	268,519,131 (219,568,190) (48,950,941)
(G)合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	△ 317,627,404 △ 317,627,404
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	268,519,131 (219,608,333) (48,910,798)
分配準備積立金 繰越欠損金	36,500,751 △ 622,647,286

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,595,643円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	219,608,333円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	34,905,108円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	256,109,084円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	816.45円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)		参考指數	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金	参考指數 基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
10期(2023年6月15日)	10,473	200	9.9	16,373	19,347	13.5	96.5	0.2	44,615	
11期(2023年12月15日)	10,650	500	6.5	17,050	21,057	8.8	95.1	—	38,292	
12期(2024年6月17日)	12,101	1,500	27.7	20,001	26,222	24.5	97.1	—	32,344	
13期(2024年12月16日)	11,531	1,200	5.2	20,631	28,174	7.4	98.0	—	27,149	
14期(2025年6月16日)	10,255	200	△ 9.3	19,555	27,213	△ 3.4	98.2	—	22,866	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指數は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年12月16日	11,531	—	28,174	—	98.0	—
12月末	11,647	1.0	28,480	1.1	97.1	—
2025年1月末	11,565	0.3	28,521	1.2	94.9	—
2月末	10,774	△ 6.6	27,072	△ 3.9	96.3	—
3月末	10,117	△ 12.3	26,162	△ 7.1	94.1	—
4月末	9,677	△ 16.1	25,056	△ 11.1	96.1	—
5月末	10,339	△ 10.3	26,848	△ 4.7	97.6	—
(期末)2025年6月16日	10,455	△ 9.3	27,213	△ 3.4	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ SDGs グローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年12月17日～2025年6月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド	608,855	1,621,601	1,384,706	3,594,089

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	415,252,547千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	170,220,683千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年12月17日～2025年6月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年6月16日現在

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	千口	口数	千円
ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド	9,997,110	9,221,260	22,867,802	千円

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド全体の口数は64,680,163千口です。

投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド	22,867,802	96.9
コール・ローン等、その他	723,604	3.1
投資信託財産総額	23,591,407	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月16日における邦貨換算レートは、1米ドル144.42円、1カナダ・ドル106.26円、1イギリス・ポンド195.63円、1イスイス・フラン177.81円、1デンマーク・クローネ22.33円、1ノルウェー・クローネ14.56円、1スウェーデン・クローネ15.19円、1ユーロ166.56円です。

(注2) ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（158,472,682千円）の投資信託財産総額（163,348,370千円）に対する比率は97.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	23,591,407,182円
コール・ローン等	189,438,005
ニッセイ SDGs グローバルセレクトマザーファンド(評価額)	22,867,802,897
未収入金	534,166,280
(B)負債	724,907,026
未払収益分配金	445,936,397
未払解約金	83,375,415
未払信託報酬	194,927,691
その他未払費用	667,523
(C)純資産総額(A-B)	22,866,500,156
元本	22,296,819,863
次期繰越損益金	569,680,293
(D)受益権総口数	22,296,819,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,255円

(注) 期首元本額 23,546,132,196円
 期中追加設定元本額 1,416,418,890円
 期中一部解約元本額 2,665,731,223円

損益の状況

当期(2024年12月17日～2025年6月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	207,529円
受取利息	207,529
(B)有価証券売買損益	△2,169,821,957
売買益	137,694,560
売買損	△2,307,516,517
(C)信託報酬等	△195,595,214
(D)当期損益金(A+B+C)	△2,365,209,642
(E)前期繰越損益金	1,227,500,275
(分配準備積立金)	(1,227,500,275)
(F)追加信託差損益金*	2,153,326,057
(配当等相当額)	(1,563,676,676)
(売買損益相当額)	(589,649,381)
(G)合計(D+E+F)	1,015,616,690
(H)収益分配金	△445,936,397
次期繰越損益金(G+H)	569,680,293
追加信託差損益金	2,153,326,057
(配当等相当額)	(1,564,599,195)
(売買損益相当額)	(588,726,862)
分配準備積立金	803,569,344
繰越欠損金	△2,387,215,108

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	22,005,466円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,564,599,195円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,227,500,275円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	2,814,104,936円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,262.11円
(g) 分配金	445,936,397円
(h) 分配金 (1万口当たり)	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めています。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■『年2回決算型・為替ヘッジあり』の関連会社の実質保有比率

2025年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に42.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■『年2回決算型・為替ヘッジなし』の関連会社の実質保有比率

2025年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に42.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2018年5月28日～2044年12月15日		
運 用 方 針	<p>ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p>		
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券	
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	日本を含む各国の株式	
運 用 方 法	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。		

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイSDGsグローバルセレクト マザーファンド

運用報告書

第14期

(計算期間：2024年12月17日～2025年6月16日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、SDGs達成への貢献に加え、企業の持続的な資本効率の改善や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

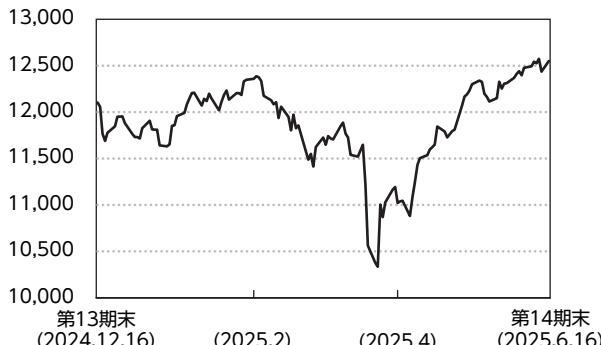
運用経過

2024年12月17日～2025年6月16日

投資環境

■株式市況

【MSCI ワールド・インデックス】 (配当込み、米ドルベース) の推移



(注) Factsetのデータを使用しています。

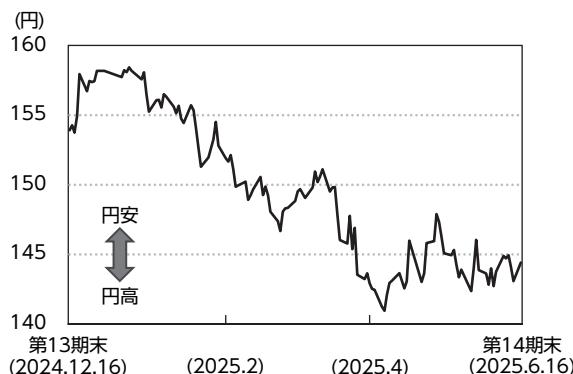
株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

12月下旬から2月上旬にかけては、トランプ米政権の政策に対する期待感やロシア・ウクライナの停戦交渉の進展などから株価は上昇しました。しかし、2月中旬以降は経済指標の悪化や4月上旬に発表されたトランプ米政権の相互関税による悪影響が嫌気されたことから大きく下落しました。

その後、相互関税の発動を延期したことや米中間ににおいて一時的な関税率の引き下げが合意に達したこと、インフレや雇用等の経済指標が堅調であったことなどが好感され株式市場は急速に回復しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】

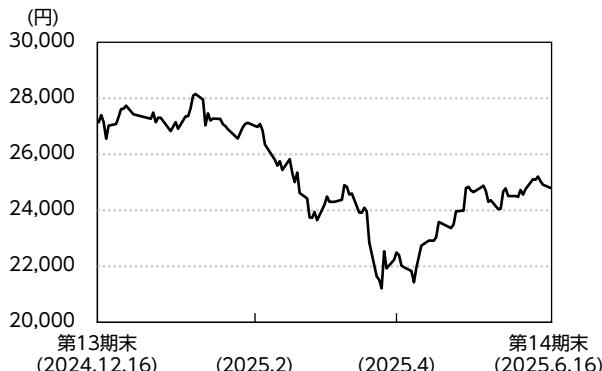


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初以降、米利下げ継続への期待感が高まる一方、日銀は利上げを続けるとの思惑から米ドル安円高基調が強まりました。さらに4月にトランプ米政権から相互関税が発表された後は米資産を売る動きが強まり米ドルが下落したことから、一時1米ドル140円を下回る場面もありました。その後も日米貿易交渉の一環としてアメリカ側が日本の円安政策を是正させるとの思惑もあり、1米ドル145円前後で推移しました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 4月中旬以降、トランプ米政権が相互関税の適用を延期したことや、米中間において一時的な関税率の引き下げが合意に達したことなどが好感され株価が上昇したこと
- 保有銘柄であるカナダの建設エンジニアリング会社やアメリカの廃棄物処理会社の業績が好調に推移し、株価が上昇したこと

<下落要因>

- 1月下旬に中国の新興企業が低成本で開発した生成AIが既存の生成AIと同等の性能を発揮するモデルであったことを受け、生成AIへの過剰投資懸念から半導体や生成AI関連企業の株価が下落したこと

- 4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発表したことから、企業業績への悪影響や景気後退懸念が意識され株価が下落したこと
- 利下げ期待が高まるアメリカと追加利上げの思惑がある日本との間において、金融政策の方向性の違いが意識されたことや相互関税を機に米ドル離れが進み、米ドル安円高になったこと
- 保有銘柄であるスポーツアパレル会社やトラックの製造販売会社に対する業績見通しが懸念され、株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（24.9%）、金融（18.1%）、資本財・サービス（12.8%）、一般消費財・サービス（12.3%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（69.0%）、カナダ（5.2%）、フランス（4.1%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	6.0%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなどAIやクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	アルファベット(A)	5.6%	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
3	スタンテック	5.2%	インフラやビルのデザインおよびコンサルティングを行うエンジニアリング会社。同社はインフラの老朽化、人口増加、水不足、気候変動、社会的不平等などの社会問題の解決にプロジェクトを通じて取り組んでいる。インフラ投資雇用法(IJIA)をはじめとしたアメリカの財政支出の恩恵を受け、今後5年程度売り上げ増加が期待でき、なおかつ案件が豊富にあるため価格競争のリスクも低く、健全な利益成長が期待される。
4	エヌビディア	4.4%	GPU(画像処理半導体)を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体においてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。
5	リパブリック・サービス	4.2%	米大手廃棄物処理会社。垂直統合型の事業モデル、強力なサービス網、デジタルプラットフォームなどが強み。廃棄物処理やリサイクルの他、埋立地ガス発電(廃棄物から発生するメタンなどのガスを集めて行う発電)や、その他の再生可能エネルギープロジェクトにも関与。継続的な収益の比率が高く景気後退環境下で高い耐性を発揮するとともに、中期的には住宅着工件数の増加や今後のリサイクルビジネスからの収益貢献が期待される。

(注1) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布(2025年5月末時点)

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レーティング	1	10	12	1	0	0
	2	20	1	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E(環境)やS(社会)について前掲<ESGレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は-8.6%となり、参考指数騰落率（-3.4%）を下回りました。

これは銘柄選択において、VFコーポ、デッカーズ・アウトドア（いずれも一般消費財・サービス）、チャーチ・アンド・ドワイト（生活必需品）、ブロードコム（情報技術）、ボルボ（資本財・サービス）等がマイナスに影響したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指標について」をご参照ください。

今後の運用方針

今後の株式市場は、トランプ米政権による政策の不透明感からボラティリティ（価格変動性）の高止まりが想定されますが、堅調な企業業績を背景に年後半にかけて底堅く推移すると予想しています。米Factset社によると米企業業績については、2025年が前年比約9%、2026年が同約14%の増益予想となっており、堅調な企業業績見通しが株価の支援材料の一つになると考えます。トランプ米政権による関税の引き上げや移民の強制送還がインフレや景気に及ぼす影響が不透明なこと、また、それに伴い米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策に対するスタンスが変化する可能性があることが金融市場のボラティリティを高めていますが、今後はトランプ米政権の政策が明確になり各業種や企業に対する影響が明確化するにつれて関心は企業業績の見通しに移り、株式市場は底堅く推移することが見込まれます。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指數	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2023年6月15日)	18,467	10.8	19,347	13.5	96.6	0.2	218,505
11期(2023年12月15日)	19,805	7.2	21,057	8.8	96.0	—	201,565
12期(2024年6月17日)	25,552	29.0	26,222	24.5	97.2	—	209,306
13期(2024年12月16日)	27,141	6.2	28,174	7.4	98.1	—	197,978
14期(2025年6月16日)	24,799	△ 8.6	27,213	△ 3.4	98.2	—	160,403

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年12月16日	27,141	—	28,174	—	98.1	—
12月末	27,431	1.1	28,480	1.1	97.1	—
2025年1月末	27,277	0.5	28,521	1.2	94.9	—
2月末	25,442	△ 6.3	27,072	△ 3.9	96.3	—
3月末	23,923	△11.9	26,162	△ 7.1	94.1	—
4月末	22,912	△15.6	25,056	△11.1	96.1	—
5月末	24,511	△ 9.7	26,848	△ 4.7	97.6	—
(期末)2025年6月16日	24,799	△ 8.6	27,213	△ 3.4	98.2	—

(注) 謄落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2024年12月17日～2025年6月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	34円 (34)	0.137% (0.137)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	17 (17)	0.068 (0.068)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	53	0.211	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,145円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年12月17日～2025年6月16日

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
アメリカ	百株 52,067	千米ドル 837,846	百株 74,521	千米ドル 1,119,196
カナダ	—	千カナダ・ドル —	828	千カナダ・ドル 9,128
イギリス	7,957	千イギリス・ポンド 57,949	8,152	千イギリス・ポンド 43,937
スイス	5,375	千スイス・フラン (△ 26)	7,298	千スイス・フラン 71,078
外 国		千デンマーク・クローネ 147,048	132	千デンマーク・クローネ 5,316
デンマーク	2,840	千スウェーデン・クローナ 405,906	12,584	千スウェーデン・クローナ 328,162
スウェーデン	12,088	千ユーロ 29,052	565	千ユーロ 7,463
オランダ	1,815	98,792	4,315	69,536
ユ ー ロ ン フ ラ ン ス	6,502	(△ 20)	648	22,626
フランス	827	55,391	4,348	19,675
ドイツ	10,311	62,723	3,960	23,956
イタリア	9,305			
オーストリア				

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年12月17日～2025年6月16日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ERSTE GROUP BANK AG	930	10,008,473	10,755	WALMART INC	649	9,796,264	15,083
UNICREDIT SPA	1,031	9,008,084	8,736	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	297	9,718,502	32,643
APPLE INC	206	7,819,980	37,872	MICROSOFT CORP	125	8,129,283	65,021
ALPHABET INC-CL A	321	7,644,370	23,792	EATON CORP PLC	153	7,439,899	48,436
L'OREAL SA	128	7,272,779	56,474	AUTOZONE INC	14	7,397,280	513,379
ACCENTURE PLC	125	6,921,041	55,113	NVIDIA CORP	412	7,161,218	17,344
NESTLE SA	359	5,598,809	15,576	APPLE INC	202	6,709,746	33,117
VOLVO AB	1,173	5,527,192	4,708	ORACLE CORP	258	6,513,470	25,176
AMERICAN WATER WORKS CO INC	239	5,158,738	21,537	S&P GLOBAL INC	84	5,943,790	70,451
DANONE	432	4,966,222	11,491	AMERIPRISE FINANCIAL INC	80	5,920,311	73,809

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年6月16日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACCENTURE PLC	—	240	7,485	1,080,997	ソフトウェア・サービス	
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	342	—	—	—	資本財	
ALPHABET INC-CL A	2,225	3,535	61,749	8,917,839	メディア・娯楽	
AMAZON.COM INC	1,633	1,841	39,063	5,641,614	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	1,399	19,794	2,858,787	公益事業	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	499	—	—	—	金融サービス	
ANALOG DEVICES INC	157	1,055	23,756	3,430,901	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	2,023	2,062	40,520	5,852,036	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS INC	156	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1,152	455	14,425	2,083,282	保険	
AUTOZONE INC	164	108	39,664	5,728,314	一般消費財・サービス流通・小売り	
BROADCOM INC	1,617	819	20,392	2,945,142	半導体・半導体製造装置	
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	303	531	15,941	2,302,256	ソフトウェア・サービス	

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	1,954	18,973	2,740,212	家庭用品・パーソナル用品		
COHERENT CORP	1,017	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CONSTELLATION ENERGY	718	—	—	—	公益事業		
CRH PLC	2,071	3,342	30,096	4,346,471	素材		
DECKERS OUTDOOR CORP	577	1,469	14,907	2,152,957	耐久消費財・アパレル		
EATON CORP PLC	1,313	—	—	—	資本財		
ELI LILLY & CO	151	330	27,045	3,905,901	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
FERGUSON ENTERPRISES INC	901	—	—	—	資本財		
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	—	167	5,400	779,898	金融サービス		
GOLDMAN SACHS GROUP INC	601	219	13,489	1,948,211	金融サービス		
INTUIT INC	569	370	27,935	4,034,475	ソフトウェア・サービス		
JPMORGAN CHASE & CO	1,509	1,516	40,175	5,802,173	銀行		
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,156	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
MICROSOFT CORP	2,131	1,412	67,095	9,689,892	ソフトウェア・サービス		
NEW YORK TIMES CO -CL A	1,444	—	—	—	メディア・娯楽		
NIKE INC	242	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
NVIDIA CORP	5,426	3,416	48,508	7,005,631	半導体・半導体製造装置		
ORACLE CORP	2,097	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
REPUBLIC SERVICES INC	2,293	1,844	46,347	6,693,494	商業・専門サービス		
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	2,424	—	—	—	消費者サービス		
S&P GLOBAL INC	975	293	14,734	2,127,924	金融サービス		
SERVICENOW INC	292	248	24,518	3,541,000	ソフトウェア・サービス		
TESLA, INC.	—	193	6,289	908,382	自動車・自動車部品		
TOPBUILD CORP-W/I	313	440	13,139	1,897,606	耐久消費財・アパレル		
UNITEDHEALTH GROUP INC	223	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
US FOODS HOLDING CORP	—	1,558	11,763	1,698,889	生活必需品流通・小売り		
VF CORP	11,369	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
WALMART INC	7,050	3,398	32,097	4,635,468	生活必需品流通・小売り		
WALT DISNEY CO	1,999	2,455	28,965	4,183,176	メディア・娯楽		
WILLSCOT HOLDINGS CORP	4,563	4,576	12,224	1,765,400	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	63,713 37	41,259 29	766,502 —	110,698,343 <69.0%>		
(カナダ)				千カナダ・ドル			
STANTEC INC		6,246	5,418	78,479	8,339,271	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,246 1	5,418 1	78,479 —	8,339,271 <5.2%>		

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円			
ASTRAZENECA PLC	181	862	9,480	1,854,709	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
COMPASS GROUP PLC	3,500	2,003	5,116	1,000,886	消費者サービス		
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	918	1,539	17,007	3,327,097	金融サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,601 3	4,406 3	31,604 —	6,182,693 <3.9%>		
(スイス)			千スイス・フラン				
GALDERMA GROUP AG	2,543	1,635	18,204	3,236,873	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ROCHE HOLDING AG	96	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SIG GROUP AG	856	—	—	—	素材		
SIKA AG-BEARER	61	—	—	—	素材		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,558 4	1,635 1	18,204 —	3,236,873 <2.0%>		
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ				
NOVO-NORDISK A/S	132	2,840	146,638	3,274,448	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	132 1	2,840 1	146,638 —	3,274,448 <2.0%>		
(スウェーデン)			千スウェーデン・クローナ				
MIPS AB	4,016	3,521	159,323	2,420,117	耐久消費財・アパレル		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,016 1	3,521 1	159,323 —	2,420,117 <1.5%>		
(ユーロ／オランダ)			千ユーロ				
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	162	—	—	—	半導体・半導体製造装置		
WOLTERS KLUWER NV	140	1,552	22,735	3,786,895	商業・専門サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	302 2	1,552 1	22,735 —	3,786,895 <2.4%>		
(ユーロ／フランス)							
DANONE	1,051	2,956	21,471	3,576,217	食品・飲料・タバコ		
L'OREAL SA	—	497	18,474	3,077,125	家庭用品・パーソナル用品		
SAFRAN SA	214	—	—	—	資本財		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,266 2	3,454 2	39,945 —	6,653,343 <4.1%>		
(ユーロ／ドイツ)							
ALLIANZ SE	—	178	6,101	1,016,292	保険		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	178 1	6,101 —	1,016,292 <0.6%>		

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ／イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円			
UNICREDIT SPA	—	5,962	33,477	5,576,063	銀行		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	5,962 1	33,477 —	5,576,063 <3.5%>		
(ユーロ／オーストリア)							
ERSTE GROUP BANK AG	—	5,345	37,871	6,307,833	銀行		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	5,345 1	37,871 —	6,307,833 <3.9%>		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,569 4	16,493 6	140,132 —	23,340,428 <14.6%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	83,838 51	75,575 42	— —	157,492,177 <98.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	157,492,177	96.4
投資信託財産総額	5,856,193	3.6
	163,348,370	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。なお6月16日における邦貨換算レートは、1米ドル144.42円、1カナダ・ドル106.26円、1イギリス・ポンド195.63円、1イスイス・法兰177.81円、1デンマーク・クローネ22.33円、1ノルウェー・クローネ14.56円、1スウェーデン・クローネ15.19円、1ユーロ166.56円です。

(注2) 外貨建純資産(158,472,682千円)の投資信託財産総額(163,348,370千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月16日現在)

項目	当期末
(A)資産	163,856,795,252円
コール・ローン等	2,952,124,752
株式(評価額)	157,492,177,170
未収入金	3,347,755,985
未収配当金	64,737,345
(B)負債	3,453,311,345
未払資金	2,739,199,354
未払解約金	714,111,991
(C)純資産総額(A-B)	160,403,483,907
元本	64,680,163,186
次期繰越損益金	95,723,320,721
(D)受益権総口数	64,680,163,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,799円

(注1) 期首元本額 72,945,422,080円
 期中追加設定元本額 1,690,610,658円
 期中一部解約元本額 9,955,869,552円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (適格機関投資家限定)	28,750,908,264円
(年2回決算型・為替ヘッジあり)	1,134,587,835円
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,221,260,090円
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	3,618,394,870円
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	21,955,012,127円

損益の状況

当期(2024年12月17日～2025年6月16日)

項目	当期
(A)配当等収益	1,607,656,121円
受取配当金	1,530,463,438
受取利息	77,069,181
その他収益金	123,502
(B)有価証券売買損益	△ 18,543,426,806
売買益	15,886,543,374
売買損	△ 34,429,970,180
(C)信託報酬等	△ 11,397,757
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 16,947,168,442
(E)前期繰越損益金	125,033,212,552
(F)追加信託差損益金	2,641,446,643
(G)解約差損益金	△ 15,004,170,032
(H)合計(D+E+F+G)	95,723,320,721
次期繰越損益金(H)	95,723,320,721

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

M S C I ワールド・インデックスは、 M S C I Inc. が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また、 M S C I Inc. は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I ワールド・インデックスは、 M S C I Inc. が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また、 M S C I Inc. は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。